

ニュースレター第6号 (2001年3月)

日本比較政治学会 ニュースレター

Japan Association for Comparative Politics No.6 Mar. 2001

日本比較政治学会ニュースレター・ホームページ版

- ・ [巻頭言](#)
- ・ [企画委員会から](#)
- ・ [渉外委員会から](#)
- ・ [研究機関紹介\(4\)ー国立民族学博物館](#)
- ・ [地域学会紹介\(4\)ーアフリカ編](#)
- ・ [年報委員会から](#)
- ・ [地域よもやま話](#)
- ・ [第8回理事会報告](#)
- ・ [事務局からのお知らせ](#)

比較政治学とアメリカ政治研究

副会長・五十嵐武士(東京大学)

日本では外国の研究をやっていれば比較政治の専門家とみなされるが、筆者が比較政治を専門の一つと称するようになったのは、八〇年代の後半になってからである。つまり、現代のアメリカ政治に関する講義を機会に、比較政治学的にも研究してみようと思いついたからにほかならない。

それまで比較政治を専門と称さなかったのは、次のような二つの事情からアメリカ政治を日本で比較政治学的に研究するのは、必ずしもスムーズにいかないのではないかと考えていたからである。第一はアメリカ政治の現実の動向に対する時事的な関心が高く、その解説や論評を求める社会的要請が強い点である。従って、何よりも事情通が重視されるわけで、研究者の側でもそうした要請に応じるようなトピックに傾斜しがちになっている。

第二はアメリカにおけるアメリカ政治の研究は、研究の蓄積が相当あり独自の理論開発も発達しているので、比較政治学の一環とはみなされていない点である。しかも、ジャーナリストの著作の水準が高く、政治学者はそれと一線を画す形で理論研究を発展させてきたので、現実政治の動向を見究めたいのであれば、ジャーナリストの著作や政治評論を読んだ方が手っ取り早いということにもなりかねない。

比較政治学的な研究を志した筆者に幸いしたのは、八〇年代にはアメリカ政治の研究にも比較政治学の影響が出始めていたことである。なかでも筆者が関心を抱いたのは、アメリカにおける「国家」の問題だった。この問題はある意味でトクヴィルの『アメリカのデモクラシー』以来、アメリカ政治については古典的なテーマである。すな

わち、アメリカでは国家が外在的な支配機構ではなく、市民社会に内在的な統治機関として発達してきたのであった。

その国家と市民社会との関係は単に歴史的に重要なだけでなく、現在に至るまでアメリカ政治の主たる特徴をなしてきたと言っても、決して過言ではない。今年新たに発足したブッシュ政権の場合も、政府高官はもとより八千人にも上る連邦政府職員が交代すると言われている。その規模の大きさからみても、それは政権交替というより国家の変容と呼んだ方が適切ではないだろうか。

日本人がアメリカ政治の動向を理解しようとするれば、政策上の変化を後追いするだけでなく、新たな政策を打ち出す制度的なしくみとして、このような国家の性格にまで立ち入って検討する必要があるだろう。それはまた、比較政治学的研究の重要なテーマにもなりうる。つまり、連邦政府への大量の職員のリクルート、官僚制に頼らない新たな政策の立案、新参者による円滑な組織の運営など、新政権の活動を支えるインフラストラクチャーがいかに成立しているかを究明することは、巨大な「政治産業」とも呼ぶべきものを抱えるアメリカ政治の独特な構造を明らかにすることにもなるからである。

アメリカ政治学の研究では、こうした点はいずれも制度的な前提として当然視されている。従って、ここではある面で、それとは逆の方向の発想が必要になる。つまり、理論構成を可能にする前提条件とは何であり、それがいかに成り立っているのかを探究することである。しかし、それは決して理論の解体を意味するわけではない。ロバート・パットナムの「人間関係資本(social capital)」論の応用は、そのような方向での理論化の試みとみることもできよう。

筆者は比較政治学といっても、方法よりはテーマを重視してきた。それゆえ、これまで述べてきたことも比較政治学の理論的な研究の発展に、どれだけプラスになるかは定かでない。しかし、研究の基本はあくまでも重要かつ解明しうるテーマを「発見」し、それを究明することであろう。そのうえで解明するのにふさわしいアプローチを考案し、適切な方法を選択することこそ、比較政治学の醍醐味なのではなかろうか。

(いがらし たけし)

[目次へ](#)

企画委員会から

1. 企画委員会について

1.

1. 新・企画委員会

2000年11月18日の理事会において、本年度の企画委員会の構成が承認されました。五十嵐武士、大串和雄、河田潤一、木村幹、木村雅昭、小杉泰(委員長)、玉田芳史、馬場康雄(副委員長)、広瀬崇子、真淵勝

2. 任期について

各委員会は任期2年であるが、本年度から、従来は1つの委員会であった企画・年報委員会が、企画委員会と年報委員会に分かれたため、両者の関係および任期について理事会で討議され、次のように決められました。

- a. 企画委員は、大会の共通論題、分科会を担当した翌年度は、年報委員となる。

- b. 委員の任期は2年とする。ただし、本年度の大会担当の企画委員に限り、1年の任期で、年報委員会に移る。企画委員は、委員としての任期の第2年目に当該年度の大会担当となり、その翌年に年報委員となるのが、今後のパターンとなる。
- c. 今年度の委員長は今年度の大会を担当し、副委員長は来年度に委員長として来年度の大会を担当する。来年度においては、その翌年を担当する委員が副委員長となる。

2. 次回研究大会について

現在、企画委員会では、次のような共通論題、分科会の企画を立案しております。まだ最終決定ではありませんが、予定をお知らせいたします。

■共通論題 宗教と政党

近年のいわゆる「宗教復興」によって、従来自明視されてきたような近代政治の図式からはみ出る政治現象が、世界の各地で見られるようになってきた。宗教と政治の関わりが問題であるのみならず、民主主義の展開において、宗教と深く結びついた政党が活躍する事例が少なからず存在する。しかしよく考えてみると、これは最近の宗教復興によってだけ起こされた現象ではない。この問題は、近代政治、特に政党政治を考察する際に、これまで世俗主義や政教分離を前提（ないしは暗黙の価値）とするゆえに看過されてきたが、実は20世紀を通じて重要な問題であったし、21世紀においてさらに注目すべき問題と言える。そこで、この共通論題では、宗教と結びついたイデオロギーや宗教勢力を支持基盤とする政党（狭義の宗教政党ではない）を取り上げて、現代の民主政治の中でそれらがどのような意味を持っているのか、考察してみたい。事例として、ヨーロッパのキリスト教民主主義政党、イランのイスラーム政党、インドのヒन्दウー・ナショナリスト政党などを取り上げ、他地域の事例も踏まえながら、比較政治学、政党学の立場からのコメントをいただいて、広く討論を行いたい。

報告：水島治郎（甲南大学）

松永泰行（日本大学）

近藤光博（東京大学）

討論：岡澤憲芙（早稲田大学）

白石隆（京都大学）

司会：小杉泰（京都大学）

■分科会1 独裁と内戦の後で—過去の傷跡をいかに乗り越えるべきか

内戦および独裁政権下の人権侵害の後で、国民の和解はいかにして可能なのか。正義と和解をともに実現することは可能なのか。真相究明委員会はどれほど有効なのか。残虐行為の加害者は処罰されるべきか。処罰されるべきとしたらどの範囲の行為に対してどの範囲の加害者（直接実行者、指揮官、最高指導者など）が処罰されるべきなのか。国際社会の関与はどうあるべきか。これらの問題に対する解答は、国によって地域によって一様ではないであろう。本分科会は、さまざまな地域の経験を持ち寄ることで、内戦・独裁後のあるべき対処のしかたを考え、教訓を得ようとする試みである。報告ではウルグアイ、

グアテマラ、ルワンダを取り上げ、東ティモールと東欧(予定)の専門家にコメントをお願いします。

報告：内田みどり(和歌山大学)
 狐崎知己(専修大学)
 武内進一(アジア経済研究所)
討論：古沢希代子(恵泉女学園大学)
司会：大串和雄(東京大学)

■分科会2 比較政治学の開拓者

具体的には、Stein Rokkan、Robert Dahl、Philippe Schmitterを取り上げ、
各々の鍵概念、Social Cleavage、Polyarchy、Corporatismの彫琢過程をその歴
史的、政治的文脈において知識社会学的に問う。

報告：白鳥浩(静岡大学)
 岡田憲治(立教大学)
 真柄秀子(筑波大学)
討論：藤原帰一(東京大学)
 小川有美(千葉大学)
司会：河田潤一(大阪大学)

■分科会3 民主主義と紛争

80年代以降、アジアの国々が相次いで民主化されたが、一方でパキスタンの
ように再び軍事体制に逆戻りした国もある。一方インドやスリランカのように独
立後一貫して議会制民主主義を維持してきた国は、民主主義ならではの問題
を抱えている。その最も深刻な問題は、国の存亡をも左右しかねないエスニック
紛争である。また民主化を達成すると同時に新たな問題を起こした国もあ
る。インドネシアがその例である。民主化は常に歓迎されるが、反面民主政治
の運営自体がさまざまな問題を生むことはあまり研究されていない。そこで、今
回は民主政治ゆえに生じた紛争を扱い、民主政治の運営の問題点を浮き彫り
にしてみたい。地域はアジアに限定し、もっとも民主主義が発達していると考え
られているインドとスリランカのカシミール紛争とシンハラ・タミル紛争を主として
国内議会政治との関係から分析する。さらにインドネシアの民主化とエスニック
紛争としてアチェの問題を取り上げる。

報告：伊豆山真理(防衛研究所)
 林明(弘前大学)
 新里孝一(大東文化大学)
討論：広瀬崇子(大東文化大学)
司会：堀本武功(国立国会図書館)

■分科会4 1990年代北東アジアの『構造』変動

1980年代。日本の好況とNIEs諸国の急速な経済発展が注目されたこの時期、北東アジア諸国の将来はバラ色であるかのように見えた。80年代後半から急速に進められた韓国、台湾の民主化への動きと、中国の改革は、平行して進んだソ連・東欧圏の崩壊ともあいまって、経済面のみならず、政治面においても、北東アジア諸国の将来へ楽観的な展望を抱かせることとなった。2001年。しかし、現実には21世紀へと突入した「今」、80年代の予測とは対照的に、北東アジア諸国は、依然、様々な問題を抱え続けているように見える。民主化、経済発展、そして、民族問題。それでは、どうして北東アジア諸国は、「現在の位置」へと到着することとなったのであろうか。本分科会は、このような観点から、中国・韓国・台湾の各国について、各々、民主化、選挙、そして政治経済の各方面からの再検討を行うことにより、各国にとって90年代が如何なる時代であり、何が変わり、何が変わらなかったかを再検討することにより、北東アジア諸国の今後を考える視座を提供しようとするものである。

報告：天児慧(青山学院大学)
出水薫(九州大学)
林成蔚(北海道大学)
討論：西村成雄(大阪外国語大学)
村田晃嗣(同志社大学)
司会：木村幹(神戸大学)

■自由企画 東南アジアコーカス 議会政治と東南アジア

東南アジアにあっては、議会と政党が西欧モデルとは違うと一般にいわれるが、それではどのような議会政治があり、政党があり、どこがどう違うのか、東南アジア議会政治の内在的理解を試みる。具体的な対象国としては、インドネシア、フィリピン、タイなどを考えています。

希望者の方は、片山裕(TEL:078-803-7120

Email:yutaka.katayama@hotmail.com)までご連絡下さい。

3. 自由企画・自由論題の募集

自由な研究交流をする場として大会を発展させるために、またご自分の研究成果や問題関心を広く会員の皆様と共有するための場として、自由企画、自由論題を大いにご利用下さい。自由企画は、特定のテーマで、自由にパネルを組んでいただくものです。目安としては、報告2名、コメンテーター1~2名、司会1名をセットにして、ご応募下さい。企画題名、趣旨、報告者・コメンテーター・司会の氏名・所属を、企画委員会までお送り下さい(A4用紙1~2枚程度)。企画立案者は、司会またはコメンテーターをお務めいただくのが慣例です。

自由論題は、個人による報告によるセッションです。ふるってご応募下さい。レジュメ(A4用紙1枚程度、ワープロ書き)をお送り下さい。採否を企画委員会で決定の上、お知らせいたします。応募数やテーマによって、自由論題のセッションの組み方を調整いたしますので、あらかじめご了承下さい。

自由企画、自由論題ともに、2001年4月3日までに、下記まで電子メールまたはファクシミリにてご応募下さい。

(小杉 泰)

▽自由企画・自由論題の応募先 小杉 泰 FAX:075-753-7389
Email:GFA01311@nifty.ne.jp

[目次へ](#)

渉外委員会から

渉外委員会のメンバーが、次のように決まりました。

片山裕(委員長)、高橋直樹(副委員長)、加藤淳子、久保文明、上野俊彦

[目次へ](#)

<研究機関紹介>

国立民族学博物館

子島 進(国立民族学博物館 外来研究員)

国立民族学博物館(民博)は、1974年、大阪府吹田市の万博公園内に設立された。

民博は二つの役割をもっている。まず日本における民族学(文化人類学)の中核をなす研究センターとして先端的な研究を行っている。石毛直道館長以下、教授、助教授、助手をあわせると80名近い研究者を擁し、国内外の客員研究員を加えるとその数は100名を越える。次に世界の諸民族の文化・社会を市民にわかりやすく紹介する博物館として、研究成果を広く社会に還元している。

民博での研究活動は様々な形態で進行している。個々の研究者が自発的に行う「各個研究」、全国の大学や研究所の研究者を集めて行う「共同研究」、現代の民族学にとって重要な課題を設定して長期間にわたる共同研究を行う「機関研究」などがある。国際シンポジウムも、ほぼ常時といえる頻度で開催している。

比較政治学との関連から、民博での研究活動を若干紹介したい。

- ・ 紛争の政治化と軍事化
- ・ 難民問題(境界と文化の再編)
- ・ トランス・ボーダー・コンフリクトの研究
- ・ アボリジニ社会とオーストラリア行政の相互作用に関する研究
- ・ 国家と先住民族—旧英領植民地における土地権・生業変化・文化運動を中心に
- ・ 少数民族と法制度に関する比較研究

このうち、「紛争の政治化と軍事化」と「難民問題(境界と文化の再編)」の研究内容は次の通りである。前者は、世界各地で多発する「民族紛争」や「宗教紛争」を、様々な矛盾が表面化する過程で、生成・実体化し、操作される社会的カテゴリー間の闘争とみなす立場にたち、紛争の理解に社会科学的な貢献を行うことを目的とする。学際的なアプローチを旨とし、メンバーには人類学、歴史学、政治学、経済学、国際関係論などの研究者が含まれている。後者では、流動化する世界情勢のもとで、難民の抱える政治的・社会的そして文化的な問題とその解決に向けて、実践的な情報の収

集を行っている。そして、難民問題の文化的・歴史的背景について、境界と文化の再編という観点から幅広い検討を加えることによって、地球規模での新たな秩序を探っている。

民博には、1994年に地域研究企画交流センター(地域研)が付設された。ここには民族学以外の分野の研究者も所属し、他の研究機関と連携しながら、世界を対象とした地域研究を展開している。地域研の研究活動で、比較政治学に関わるものをいくつか紹介する。

- ・ イスラーム復興の諸側面—地域間の比較研究—
- ・ グローバル化の中のアメリカのナショナリズム
- ・ ラテンアメリカにおける民主主義像
- ・ イギリス議会文書の書誌的研究
- ・ 南アジアにおける「民族」と国家
- ・ オセアニアにおける国家統合と地域主義に関する研究

「イスラーム復興の諸側面—地域間の比較研究—」では、イスラーム復興と呼ばれる社会的・政治的現象の地域間比較を行う。アラブ世界、トルコ、イラン、中央アジア、南アジア、東南アジアの事例から、地域的な特徴と偏差とを様々な角度から検討している。

民博にはまた総合研究大学院大学の文化科学研究科が1989年に設置された。博士課程の学生が専門的な教育を受けており、これまで26名が学位論文を提出している(論文博士を含む)。その中には、『セネガルの公権力とインフォーマル・セクターに関する民族学的研究』(小川了)、あるいは『メラネシアの政治的リーダーシップと開発—ソロモン諸島サンタイサベル島における森林伐採事業をめぐって—』(関根久雄)等が含まれている。

(ねじま すすむ)

[目次へ](#)

<地域学会紹介>

アフリカ編

遠藤貢(東京大学)

アフリカ研究の主要学会として日本アフリカ学会がある。本学会は1964年に設立され、現在約600名に上る会員を有している。

しかしながら、日本アフリカ学会の会員の専攻分野はアフリカを多様な形で捉えようとする幅広い分野に及んでいる。大地溝帯の研究をする地質学者、霊長類学者、熱帯医学者、あるいは文化人類学者などのほか、アフリカにおける開発援助に関わった経験を持つ会員も数多い。この中であって、アフリカの政治研究をする研究者の数は、近年若手会員の増加の傾向がみられるものの、全体では少数派という状況にある。

例年5月の下旬に学術大会が実施されているが、その開催方式は会員の研究発表の自主性を最大限に取り入れる形で行われる理科系学会の形式をほぼ踏襲している。その結果、毎年非常に多様な報告を拝聴できる機会を得られるという意味で興味深い形の学術大会を持つ学会である。学術大会以外にも、国内外の研究者を招い

て、関東、関西、中部等の各支部の例会が開催され、学会員の交流の場を提供している。

刊行物としては、年3回(3月、9月、12月)に学会誌『アフリカ研究』が刊行されており、近年の調査研究に基づいた水準の高い研究論文が発表される機会となっている。その他、アフリカに関わる各種研究近況、情勢分析を盛り込んだ『日本アフリカ学会会報』が年1回刊行されている。

これ以外に、1997年に発足した『南部アフリカ研究会』(発足時は『南部アフリカ若手研究者ネットワーク』)が、主にアフリカをめぐる社会科学、人文科学領域の研究を行っている(自称)「若手」研究者によって、運営されている。この研究会では、日本各地においてアフリカ研究を目指す研究者の間のネットワークを構築し、現地調査に際しての各種情報交換を行ったり、(定例会、合宿等の)研究交流を行うなどの機会を提供している。特に2000年からはメーリング・リストsar-netの下、アフリカ関係の各種情報発信の機能をもたうようになっている。

(えんどう みつぎ)

[目次へ](#)

年報委員会から

●年報第4号の論文募集

2002年発刊予定の年報第4号は、第4回年次大会の共通論題「宗教と政党」をもとにして編集する予定です。会員の皆様にも自由応募していただきたいと考えておりますので、「宗教と政党」に関連したテーマでご寄稿したいとお考えの会員の方は、800字程度のレジユメを5月末日までに、下記まで、電子メールまたはファクシミリにてご応募下さい。

(藤原帰一)

▽年報第4号公募の応募先 藤原 帰一 FAX:03-3816-7375
Email:kkfujiw@attglobal.net

[目次へ](#)

<地域よもやま話>

中国の数字のマジック

国分良成(慶應義塾大学)

中国は「経済学者にとっての地獄」といわれる。公表された統計が当てにならない、いったん出された数字がコロコロ変わる、重要な指標はすべて政治局で「決定」されるらしい等、こうした話は枚挙にいとまがない。

昨年秋、中国でも日本と同様に国勢調査が実施された。今回は真剣に正確な人口統計を出そうと考えたらしく、前もって「罰しないからほんとうの数を申告するように」とのお達しを繰り返し流した。中国では一人っ子政策が行われて久しいが、実際に農村へ行けば一つの家庭から子供がゾロゾロ出てくることもしばしばだ。罰金を払ってということも多いが、戸籍なしで育てるケースも蔓延している。

もうまもなく半年が経とうとしているが、まだ人口数についての発表がない。もうとっくに集計されているはずだが、やはり調査前から予想されたように集計結果が多すぎたのだろうか。昨年暮に訪中したさい、会う人ごとにこのことを聞いてみた。調査前の人口は12.6億人くらいだったと記憶しているが、多くの人の予想は14億か15億で、10数%増しで収まればまずまずだとの声がほとんどだった。1億以上の誤差が許されるのも、中国の「特権」だろうか、などと考えてしまう。いずれにせよ、まもなく「政治決定」されて公表されるだろうが、普通の中国人は誰もそれを信じないだろう。

昨年中国の経済成長はなんと8%、すごい発展である。この数字は昨年末に直ちに発表された。だが、中国でこの国が好景気だと思っている人間は一人もいない。どこかの国と同じように、公共事業の膨張と赤字国債の発行による「積極財政」の結果だが、よく見ると生産したけれど売れずに在庫に眠っているものまで「成長」に含まれている。さらに驚きは中国の経済成長を建国以来の歴史で見ると、あの「暗黒」と言われた文化大革命の時代も6%以上の成長を記録している。それを中国の経済学者に聞くと、「あの時代の統計はウソだ」と一言で終わる。「OECD基準で言えば、いまの中国の経済成長は1-2%だよ」と言っただけで終わらない中国人の経済学者もいる。

中国の公式統計で「失業」は3%そこそこ。そんなはずはないと誰もが思う。国有企業の倒産やリストラで大量の失業者が出ているはずだ。ところが中国ではリストラされて失業保険をもらい、次の職業を探している人を「失業」に入れていない。日本ではそれがまさに失業だ。もしそれを入れると軽く8%、街では皆が10%以上と言っている。

こうした話を聞いて、「ひどい」「付いていけない」と思わずに「面白い」と感じる人は、中国研究の素養があるかもしれない。

(こくぶん りょうせい)

[目次へ](#)

理事会報告

▼第8回理事会

2000年11月18日(土)に、京都大学において第8回理事会が開催されました。

出席者：出岡直也、片山裕、河田潤一、木村雅昭、小杉泰、新川敏光、坪郷實、馬場康雄、藤原帰一、真淵勝

委任状：五十嵐武士、岡沢憲英、遠藤貢、加藤淳子、国分良成、下斗米伸夫、白石隆、高橋直樹、恒川恵市、広瀬崇子

主な討議事項は次のような点です。

1. 新入会員の承認
6人の新入会員を承認した。会員総数は472名。
2. 企画委員会
小杉委員長より委員の構成について報告がなされた。これに関連して馬場・坪郷両理事から次年度大会の企画を担当する企画委員の員数を拡大してはどうかとの提案がなされ、承認された。補充委員については次回理事会で報告される予定。続いて同委員長より2001年度研究大会の方針および各企画の進行状況について報告がなされた。
3. 年報委員会
藤原委員長より年報第三号は、仮題「民族の共存」のもとで、大会報告からテ

ーマに關係する論文5本、および公募論文のうち審査を経た若干をもって構成するとの報告があり、承認された。

続いて同委員長より年報に収録されない論文・発表の公表方法に関して提案がなされ、理事の間で活発な議論が交わされ、今後とも継続的に検討を進めることが確認された。

4. 渉外委員会

片山委員長よりホームページ管理の状況、改善措置に関して報告がなされ、承認された。

5. 2001年度研究大会(神戸大学)について

片山理事より大会各会場および懇親会会場が確保されたことが報告された。

6. ニュースレター第6号の発行

真淵常務理事より2001年2月に発行予定の第6号の編集内容、原稿依頼の方針について報告がなされ、了承された。

7. その他

真淵常務理事より日本比較政治学会の年報・ニュースレター等定期刊行物情報に関して、「雑誌・新聞総かたろぐ」(メディア・リサーチ社)に掲載してはどうかとの提案があり、承認された。

また2002年度研究大会を、関東地方で開催してはどうかとの提案がなされ、了承された。

次回理事会は、2001年4月7日(土)に東京大学にて開催する。

(事務局)

[目次へ](#)

事務局からのお知らせ

▼2001年度研究大会

2001年度研究大会は、6月23日(土)、24日(日)に神戸大学にて開催されます。懇親会は、23日に同大学・滝川記念会館にて行われる予定です。ふるってご参加下さい。

▼日本比較政治学会会員名簿2001年度版

ただいま事務局では、新しい会員名簿(2001年度版)を発行すべく準備を進めております。記載事項に誤り、変更、追加がございます方は、お手数ですが別紙「名簿記載事項のご確認」を参照のうえ、5月7日(月)までに事務局へFAXか郵便にてお知らせ下さい。なお、所属先での職名については、できるだけ具体的にご記入下さるよう、お願い申し上げます。(例:「教授」「助教授」「講師」「博士課程在学中」など。)

▼2001年度会費

2001年度会費用の振替用紙を同封いたしますので、納入をお願いいたします。

2000年度以前の会費を納入されていない方は、会費納入のお願いを同封していますので、ご確認下さい。

[目次へ](#)

日本比較政治学会ニュースレター 第6号 2001年3月7日

日本比較政治学会 Japan Association for Comparative Politics

〒606-8501 京都市左京区吉田本町

京都大学大学院法学研究科真淵勝研究室気付

専用FAX: 075-753-3188

E-mail: mabuchi@law.kyoto-u.ac.jp

郵便振替払込口座番号(口座名義: 日本比較政治学会)00100-2-35104

[HOME](#)

[学会規約](#)

[学会組織と役員](#)

[入会案内](#)

[大会案内](#)

[研究会案内](#)

[講演会案内](#)

[ニュースレタ](#)

[学会年報](#)

[論文要旨](#)

[リンク集](#)

二